



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 新光電気工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6967 URL <http://www.shinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 護
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 有賀 広志 TEL (026) 283-1000
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	215,007	4.4	25,126	28.9	21,050	39.7	11,336	41.0
19 年 3 月期	205,859	30.5	35,326	25.7	34,887	23.7	19,225	17.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	83 92		8.1	10.6	11.7
19 年 3 月期	142 32	142 30	15.2	18.6	17.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	198,475	143,193	72.1	1,059 98
19 年 3 月期	198,862	134,193	68.0	1,000 33

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 143,193 百万円 19 年 3 月期 135,136 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	37,644	24,259	3,622	41,885
19 年 3 月期	25,909	37,400	5,607	32,990

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	6 00	12 00	18 00	2,431	12.6	1.9
20 年 3 月期	9 00	18 00	27 00	3,647	32.2	2.6
21 年 3 月期 (予想)	10 00	10 00	20 00		30.4	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 9.00 円 特別配当 3.00 円

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	100,500	5.2	6,800	50.8	7,200	48.6	3,900	46.2	28 87
通 期	204,200	5.0	15,100	39.9	15,800	24.9	8,900	21.5	65 88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 - 社 除外 1社 (SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED)

(注) 詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 135,171,942株 19年3月期 135,171,942株

期末自己株式数 20年3月期 80,852株 19年3月期 80,486株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	209,582	4.7	24,047	29.2	20,357	39.4	11,933	35.9
19年3月期	200,100	30.7	33,950	26.6	33,584	22.6	18,602	16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	88 33	
19年3月期	137 71	137 70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	196,303	141,674	72.2	1,048 73
19年3月期	195,398	132,880	68.0	983 63

(参考) 自己資本 20年3月期 141,674百万円 19年3月期 132,880百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	97,000	5.9	6,400	51.9	7,000	49.5	3,900	53.1	28 87
通 期	197,000	6.0	14,200	41.0	15,000	26.3	8,500	28.8	62 92

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご参照ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

< 当期の概況 >

当期の経済環境は、日本におきましては、期前半はアジア向けを中心として輸出の増加基調が続いたほか、堅調な企業収益を背景に、設備投資や個人消費も底堅く推移し、緩やかな景気拡大が継続しました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰、急激な為替相場の変動等、期後半にかけて先行き不透明感が一段と強まる状況となりました。海外におきましては、米国では住宅市場の調整が長期化するとともに、雇用環境の悪化や個人消費の低迷など、景気の減速傾向が鮮明となりました。一方、アジア地域においては、米国向け輸出鈍化の影響が懸念されたものの、新興諸国向けの輸出が堅調であったことなどから、総じて高い成長率を維持しました。

半導体業界につきましては、携帯電話や薄型テレビをはじめとするデジタル家電向けに、グローバルな需要拡大が持続し、パソコン市場もノート型を牽引役として堅調に推移したものの、競争激化に伴う製品価格の低下が継続して進行するなど、厳しい市場環境のうちに推移しました。

このような環境下において、当社グループは、市場のニーズに対応した新商品の開発ならびに量産体制の整備をはかるとともに、積極的な受注活動を展開した結果、当期の連結売上高は、2,150 億 7 百万円（対前期比 4.4%増）となりました。収益面につきましては、全部門における生産革新活動の推進により生産性向上に努めたものの、製品価格の低下や減価償却費負担の増加に加えて、第 4 四半期に入り急激に進行したドル安・円高の影響を大きく受けたことなどから、連結ベースの経常利益は 210 億 50 百万円（対前期比 39.7%減）、当期純利益 113 億 36 百万円（同 41.0%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(1) ICリードフレーム部門

DRAM向けのLOCタイプリードフレーム、およびプレスリードフレームは、デジタル家電用途を中心に受注を伸ばし、エッチングリードフレームについても、携帯電話向けなどの需要が底堅く推移したことから、いずれも売上が増加いたしました。この結果、当部門の連結売上高は 284 億 16 百万円（対前期比 12.2%増）となりました。

(2) ICパッケージ部門

DRAM向けのBOCタイプBGA基板は、製品価格低下の影響を大きく受け、売上が減少いたしました。パソコンおよび家庭用ゲーム機向けのフリップチップタイプパッケージにつきましては、期初に一部の製品で在庫調整の影響を受けたことにより、売上は前期並となりました。一方、携帯電話向けのカメラモジュール組立を中心として、アセンブリ事業の伸長が継続したほか、MPU向けのヒートスプレッターも売上が増加いたしました。この結果、当部門の連結売上高は 1,657 億 23 百万円（対前期比 5.0%増）となりました。

(3) 気密部品部門

携帯電話向けの精密接触部品が順調に受注を伸ばし、半導体および液晶製造装置向けのセラミック静電チャックならびに光素子用ガラス端子の需要も底固く推移いたしました。前期末をもって生産を終息させた L I D の売上減少分もあり、当部門の連結売上高は 208 億 56 百万円 (対前期比 7.9%減) となりました。

当社の単独決算につきましては、受注高は 2,090 億 97 百万円 (対前期比 2.8%増)、売上高は 2,095 億 82 百万円 (同 4.7%増) となりました。また、経常利益は 203 億 57 百万円 (同 39.4%減)、当期純利益は 119 億 33 百万円 (同 35.9%減) を計上いたしました。

< 次期の見通し >

今後の経済環境は、日本におきましては、米国経済の減速に伴う輸出の鈍化や、原油・原材料価格のさらなる上昇、為替相場のドル安・円高基調の定着などにより、企業収益の悪化が予想され、設備投資の減少や個人消費の低迷に波及するなど、景気減速懸念が一段と強まることが見込まれます。また、米国経済につきましては、サブプライムローン問題が金融市場から実体経済へと悪影響を広げ、個人消費や設備投資の停滞感が強まるなど、景気後退期入りも想定される厳しい状況が継続するものと思われま。

半導体業界につきましては、薄型テレビをはじめとするデジタル家電のほか、携帯電話やパソコンなどを牽引役として成長の持続が期待されるものの、企業間競争の一層の激化と新興国市場の比重の高まり等を背景に、製品価格の低下圧力がさらに強まることに加えて、原材料価格上昇の影響も懸念されるなど、市況は一段と厳しさを増し、予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような環境下において、当社グループといたしましては、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、最先端商品の開発スピードを加速させると同時に、機能を絞り込み、低価格を重視する市場向けの製品開発にも取り組むなど、市場のニーズに柔軟に対応し得る開発・量産体制の強化に努めてまいります。また、熾烈な競争が繰り広げられる半導体市場にあって「限りなき発展」を果たすべく、徹底した現場主義に基づく生産革新活動の推進に一段と拍車をかけ、高品質の製品を作りこむ卓越した「ものづくり」の製造現場を構築し、市場環境の変化に即応できる強固な企業体質の確立をはかってまいり所存であります。

以上の状況をふまえ、次期の業績予想といたしましては、連結売上高 2,042 億円 (対前期比 5.0%減)、連結経常利益 158 億円 (同 24.9%減)、連結当期純利益 89 億円 (同 21.5%減) を見込んでおります。

また、当社単独ベースでは売上高 1,970 億円 (対前期比 6.0%減)、経常利益 150 億円 (同 26.3%減)、当期純利益 85 億円 (同 28.8%減) を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が 3 億 86 百万円減少し、1,984 億 75 百万円となりました。負債は 93 億 86 百万円減少し、552 億 82 百万円となりました。純資産は 90 億円増加し、1,431 億 93 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 72.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は 376 億 44 百万円（前年度比 117 億 34 百万円増）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 242 億 59 百万円（同 131 億 41 百万円減）となりました。財務活動の結果使用した資金は 36 億 22 百万円（同 19 億 85 百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前期に比べ 88 億 94 百万円増加し、418 億 85 百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実も考慮し、財政状態、利益水準および配当性向などを総合的に勘案した利益配分を行うことを基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当を前期に比べ 6 円増配して 18 円とし、中間配当の 9 円とあわせて年間 27 円とさせていただく予定であります。

また、次期における配当につきましては、1 株当たり年間 20 円とさせていただく予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。

競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内を主に製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループ製品の販売先において、一部取引先への納入割合が高くなっており、当該取引先が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的にかつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には、貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断や、原材料等の需給状況・市況環境などによっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

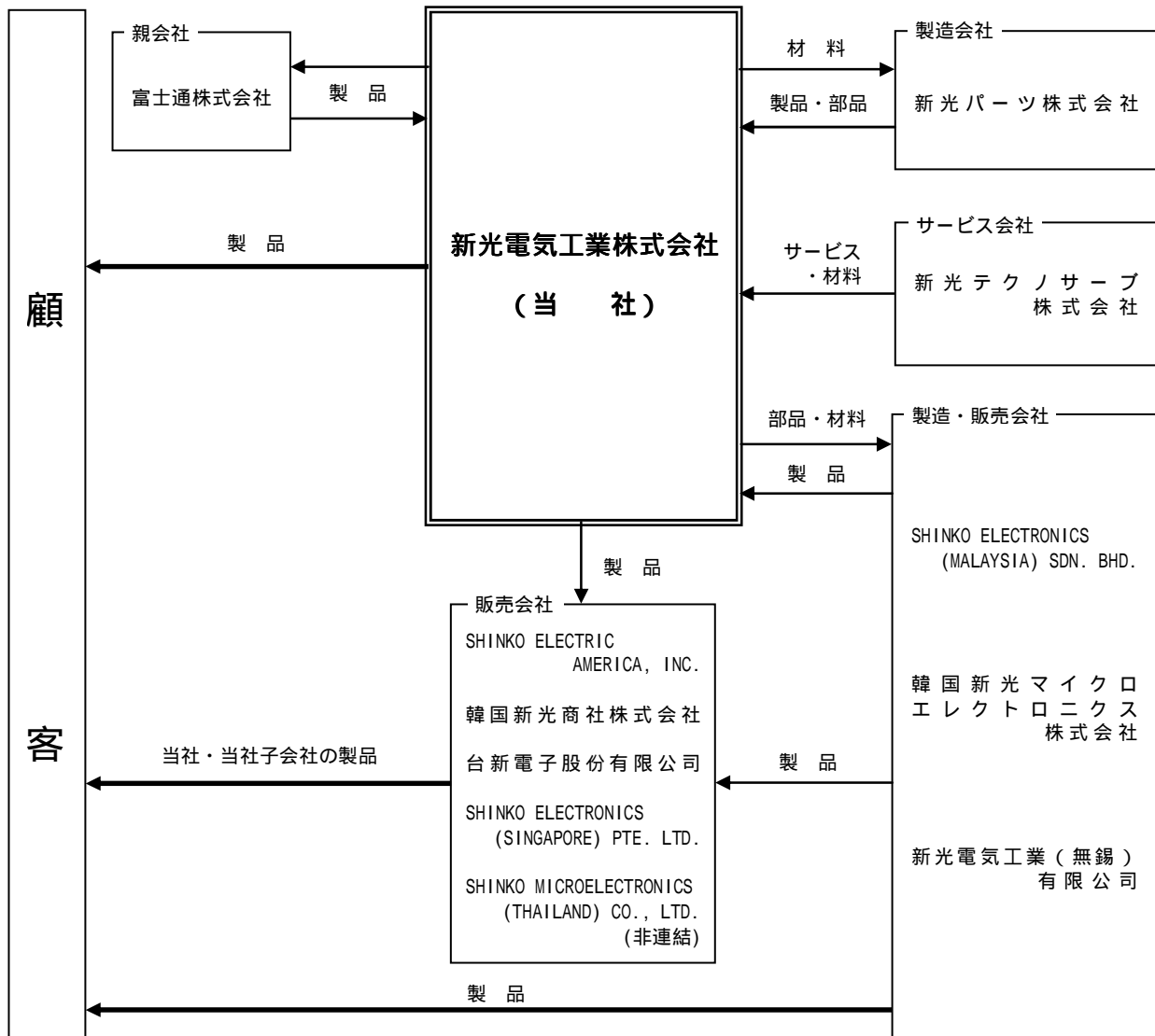
(4) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 10 社（うち連結子会社 9 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT 分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、電子デバイスおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネスを営んでおり、ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

（事業系統図）



(注)SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED は、平成 20 年 3 月 18 日をもって清算結了いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、グローバルな競争が繰り広げられるエレクトロニクス産業にあって、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靱な「ものづくり」を実現し、高い競争力を持つ優れた製品を開発・製造・販売することによって、限りなき発展を目指しています。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人と地球環境への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、パソコンや携帯機器の高機能化、新興諸国を牽引役とする市場の拡大、さらには自動車のエレクトロニクス化の進展をはじめとした用途の拡大などにより、中長期的に成長を続けていくものと見込まれます。一方、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速するとともに、絶えず変化する市場のニーズに低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。

このような産業にあって、当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に努め、かつコーポレート・ガバナンスの充実をはかるとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

(1) 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新し続けることによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

(2) 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

(3) 周辺環境との調和

市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く方々との関係を重視し、また、地球環境と企業活動の調和を基本理念として、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (20年3月末)	前連結会計年度 (19年3月末)	増 減	科 目	当連結会計年度 (20年3月末)	前連結会計年度 (19年3月末)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	121,369	116,832	4,537	流動負債	50,958	59,340	8,382
現金及び預金	20,754	20,626	128	買掛金	33,281	30,576	2,704
受取手形及び売掛金	66,252	68,252	2,000	短期借入金	1,000	1,500	500
有価証券	1,122		1,122	未払金	6,581	9,544	2,963
たな卸資産	8,414	9,419	1,004	未払法人税等	1,045	8,081	7,035
預け金	20,940	13,620	7,320	未払費用	8,241	8,903	662
繰延税金資産	2,167	2,739	571	その他	808	734	74
その他	1,734	2,193	459				
貸倒引当金	16	19	3	固定負債	4,323	5,328	1,004
固定資産	77,106	82,029	4,923	長期借入金	0	980	980
有形固定資産	71,530	75,042	3,512	退職給付引当金	3,750	3,790	40
建物及び構築物	20,477	21,182	704	その他	573	556	16
機械装置及び運搬具	35,242	37,582	2,340	負債合計	55,282	64,668	9,386
工具器具及び備品	4,062	4,143	81	(純資産の部)			
土地	6,418	6,437	19	株主資本	144,716	136,217	8,499
建設仮勘定	5,330	5,696	366	資本金	24,223	24,223	0
無形固定資産	1,547	1,736	188	資本剰余金	24,129	24,129	0
				利益剰余金	96,455	87,955	8,499
投資その他の資産	4,027	5,250	1,222	自己株式	91	90	-
投資有価証券	357	953	596	評価・換算差額等	1,523	1,081	442
繰延税金資産	1,957	3,036	1,079	その他有価証券評価差額金	150	446	296
その他	1,735	1,286	448	繰延ヘッジ損益	0	5	5
貸倒引当金	21	26	4	為替換算調整勘定	1,673	1,532	140
				少数株主持分	0	942	942
資産合計	198,475	198,862	386	純資産合計	143,193	134,193	9,000
				負債、純資産合計	198,475	198,862	386

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		増 減 率
		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	215,007	100.0	205,859	100.0	4.4
売 上 原 価	175,135	81.5	155,708	75.6	12.5
売 上 総 利 益	39,871	18.5	50,150	24.4	20.5
販売費及び一般管理費	14,744	6.8	14,824	7.2	0.5
営 業 利 益	25,126	11.7	35,326	17.2	28.9
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	751	0.3	545	0.3	37.7
雑 収 入	1,245	0.6	937	0.3	32.8
計	1,996	0.9	1,483	0.6	34.6
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	9	0.0	7	0.0	25.8
雑 支 出	6,063	2.8	1,914	0.9	216.7
計	6,073	2.8	1,922	0.9	215.9
経 常 利 益	21,050	9.8	34,887	16.9	39.7
特 別 利 益					
債 務 免 除 益	932	0.4			
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	751	0.3	1,446	0.7	48.0
為替換算調整勘定取崩損	912	0.4			
減 損 損 失			780	0.4	
計	1,664	0.7	2,226	1.1	25.2
税金等調整前当期純利益	20,317	9.5	32,660	15.8	37.8
法人税、住民税及び事業税	6,202	2.9	13,006	6.3	52.3
法人税等調整額	1,846	0.9	341	0.2	440.7
少数株主利益	932	0.4	87	0.0	967.6
当 期 純 利 益	11,336	5.3	19,225	9.3	41.0

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	24,223	24,129	87,955	90	136,217
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,836		2,836
当期純利益			11,336		11,336
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	0	0	8,499	-	8,499
平成20年3月31日 残高	24,223	24,129	96,455	91	144,716

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	446	5	1,532	1,081	942	134,193
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,836
当期純利益						11,336
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	296	5	140	442	942	500
連結会計年度中の変動額合計	296	5	140	442	942	9,000
平成20年3月31日 残高	150	0	1,673	1,523	0	143,193

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	24,223	24,131	70,506	151	118,709
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			855		855
剰余金の配当			810		810
役員賞与(注)			110		110
当期純利益			19,225		19,225
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		2		62	60
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	0	2	17,449	60	17,508
平成19年3月31日 残高	24,223	24,129	87,955	90	136,217

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	409		1,830	1,420	935	116,353
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						855
剰余金の配当						810
役員賞与(注)						110
当期純利益						19,225
自己株式の取得						1
自己株式の処分						60
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	36	5	297	339	7	331
連結会計年度中の変動額合計	36	5	297	339	7	17,839
平成19年3月31日 残高	446	5	1,532	1,081	942	134,193

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	20,317	32,660
減価償却費	24,539	19,026
退職給付引当金の減少額	543	837
受取利息及び受取配当金	757	550
支払利息	9	7
為替差益		7
為替差損	100	
有形固定資産除却損	552	1,083
減損損失	0	780
売上債権の増減額	881	21,300
たな卸資産の増減額	891	996
仕入債務の増加額	4,121	7,034
未払費用の増減額	602	1,303
その他の	497	30
小 計	50,008	38,173
利息及び配当金の受取額	753	547
利息の支払額	9	7
法人税等の支払額	13,107	12,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,644	25,909
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	1,054	1,534
定期預金の払戻による収入	1,261	1,366
有形固定資産の取得による支出	24,107	36,791
無形固定資産の取得による支出	369	554
投資および長期貸付金の増加額	187	94
その他の	199	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,259	37,400
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純増減額	500	1,300
長期借入金の返済による支出	30	5,300
配当金の支払額	2,836	1,665
自己株式の取得による支出	-	1
自己株式の売却による収入	0	60
その他の	253	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,622	5,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	868	217
現金及び現金同等物の増減額	8,894	16,881
現金及び現金同等物の期首残高	32,990	49,872
現金及び現金同等物の期末残高	41,885	32,990

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9 社

主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12 月末 1 社

3 月末 8 社

12 月末日決算会社は、12 月末決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法 (評価差額は全部純資産直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) であります。

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日) が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) について、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 1,566 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 853 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(3)重要な引当金の計上基準

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10 年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(6)消費税等の会計処理方法………税抜方式

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金は、当連結会計年度末より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「有価証券」として表示しております。なお、国内譲渡性預金の金額は、当連結会計年度末が1,030百万円、前連結会計年度末が4,870百万円であります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	184,626 百万円	168,050 百万円
2. 自己株式の数	80,852 株	80,486 株
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	20,754 百万円	20,626 百万円
有価証券勘定	1,122 百万円	
預け金勘定	20,940 百万円	13,620 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	839 百万円	1,255 百万円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	92 百万円	
現金及び現金同等物	<u>41,885 百万円</u>	<u>32,990 百万円</u>

4. リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度
工具器具及び備品	
取得価額相当額	1,099 百万円
減価償却累計額相当額	697 百万円
期末残高相当額	401 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

		<u>前連結会計年度</u>
1	年 内	222 百万円
1	年 超	179 百万円
合 計		401 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

		<u>前連結会計年度</u>
支 払	リ ー ス 料	227 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		227 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

		<u>前連結会計年度</u>
未 経 過	リ ー ス 料	
1	年 内	7 百万円
1	年 超	19 百万円
合 計		26 百万円

有 価 証 券 関 係

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	62	810	748
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	62	810	748
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	0	0	0
合	計	62	810	748

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
0	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	136

(当連結会計年度) (平成20年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	52	305	252
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	52	305	252
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	10	10	-
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	10	10	-
合 計		63	315	251

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
114	14	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
譲渡性預金	1,122
非上場株式	36

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	0	0	0	0	8,067	0	7,986	81
	オプション取引 売 建	(21)		(55)	33	(51)		(56)	4
	ドルコール 買 建	3,020	0		8	8,454	0		
	ドルプット	(21)		(12)	8	(51)		(61)	10
		3,020	0			8,454	0		
合 計				42					86

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1)退職給付債務	36,470	34,421
(2)年金資産	29,298	32,388
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	7,172	2,032
(4)会計基準変更時差異 の未処理額	2,278	3,417
(5)未認識数理計算上の差異	6,655	434
(6)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,513	5,121
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	2,751	3,302
(8)前払年金費用	998	488
(9)退職給付引当金(7)-(8)	3,750	3,790

当連結会計年度

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1)勤務費用 (注) 1	1,439	1,362
(2)利息費用	855	797
(3)期待運用収益	1,043	991
(4)会計基準変更時差異の 費用処理額	1,139	1,139
(5)数理計算上の差異の 費用処理額	34	19
(6)過去勤務債務の費用処理額	608	608
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,815	1,679

当連結会計年度

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を50百万円支払っております。

前連結会計年度

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を44百万円支払っております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	2.5%
(3)期待運用収益率	2.5% ~ 3.5%	2.5% ~ 3.5%
(4)過去勤務債務の額の 処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の 処理年数	17年 ~ 20年 (各連結会計年度の発生時 の従業員の平均残存勤務年数 による定額法により按分した 額を、それぞれ発生翌連結 会計年度から費用処理してお ります。)	17年 ~ 20年 (各連結会計年度の発生時 の従業員の平均残存勤務年数 による定額法により按分した 額を、それぞれ発生翌連結 会計年度から費用処理してお ります。)
(6)会計基準変更時差異の 処理年数	10年	10年

税 効 果 会 計 関 係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	1,774 百万円	未払賞与	1,849 百万円
退職給付引当金	1,094 百万円	退職給付引当金	1,328 百万円
減損損失	315 百万円	減損損失	780 百万円
未払賞与に係る社会保険料	191 百万円	子会社への投資に係る将来減算一時差異	751 百万円
未払事業税	131 百万円	未払事業税	601 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	81 百万円	役員退職慰労引当金	224 百万円
その他	967 百万円	未払賞与に係る社会保険料	189 百万円
繰延税金資産小計	4,556 百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	80 百万円
評価性引当額	344 百万円	その他	1,111 百万円
繰延税金資産計	4,211 百万円	繰延税金資産小計	6,918 百万円
繰延税金負債		評価性引当額	780 百万円
特別償却準備金	72 百万円	繰延税金資産計	6,138 百万円
その他有価証券評価差額	14 百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債計	86 百万円	その他有価証券評価差額	215 百万円
繰延税金資産の純額	4,124 百万円	特別償却準備金	106 百万円
		固定資産圧縮積立金	32 百万円
		その他	7 百万円
		繰延税金負債計	361 百万円
		繰延税金資産の純額	5,776 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

最近 2 連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	164,062	16,917	24,880	205,859		205,859
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	36,080	1,776	1,451	39,308	(39,308)	0
計	200,142	18,693	26,331	245,168	(39,308)	205,859
営 業 費 用	166,094	18,297	25,644	210,036	(39,503)	170,533
営 業 利 益	34,048	396	687	35,131	194	35,326
資 産	189,933	11,679	10,344	211,957	(13,094)	198,862

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国
- (2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	181,028	14,525	19,452	215,007		215,007
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	28,600	1,240	1,205	31,045	(31,045)	0
計	209,629	15,766	20,657	246,052	(31,045)	215,007
営 業 費 用	185,455	15,517	20,143	221,116	(31,235)	189,880
営 業 利 益	24,173	248	514	24,936	190	25,126
資 産	189,052	9,900	6,866	205,819	(7,343)	198,475

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国
- (2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,566百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が853百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
前連結会計年度	海外売上高	99,347	21,776	7,440	128,564
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	連結売上高				205,859
	海外売上高の連結売上高に占める割合	48.3%	10.6%	3.6%	62.5%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
当連結会計年度	海外売上高	85,526	31,351	4,366	121,244
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	連結売上高				215,007
	海外売上高の連結売上高に占める割合	39.8%	14.6%	2.0%	56.4%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

兄弟会社等

(単位: 百万円)

属 性	会社名	住 所	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役員 兼任等	事業上 の関係					
親会社 の子会社	富士通 キャピ タル(株)	東 京 都 港 区	100	資金の貸付	な し	1 名	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	47,020	預け金	13,620
									受 取 利 息	18		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

兄弟会社等

(単位: 百万円)

属 性	会社名	住 所	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役員 兼任等	事業上 の関係					
親会社 の子会社	富士通 キャピ タル(株)	東 京 都 港 区	100	資金の貸付	な し	1 名	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	116,800	預け金	20,940
									受 取 利 息	79		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

1 株 当 た り 情 報

	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
1 株当たり純資産額	1,059.98円	1,000.33円				
1 株当たり当期純利益	83.92円	142.32円				
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	142.30円				
		<p>当社は、平成18年 4 月 1 日付をもって株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 株当たり純資産額 867.76円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 株当たり当期純利益 120.38円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 120.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 867.76円	1 株当たり当期純利益 120.38円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 120.31円
前連結会計年度						
1 株当たり純資産額 867.76円						
1 株当たり当期純利益 120.38円						
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 120.31円						

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	11,336	19,225
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,336	19,225
期中平均株式数 (千株)	135,091	135,083
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	0	0
普通株式増加数 (千株)	0	17
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(0)	(17)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (20年3月末)	前 期 (19年3月末)	増 減	科 目	当 期 (20年3月末)	前 期 (19年3月末)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	114,582	109,375	5,207	流動負債	50,377	58,209	7,832
現金及び預金	13,382	12,390	992	買掛金	32,747	29,796	2,950
受取手形	122	76	45	短期借入金	1,000	1,500	500
売掛金	67,646	70,354	2,708	未払金	6,549	9,514	2,965
有価証券	1,030		1,030	未払法人税等	958	7,670	6,712
製品	805	571	233	未払費用	8,312	8,994	681
原材料	1,407	1,797	389	その他	809	733	76
仕掛品	5,465	6,092	627	固定負債	4,251	4,308	56
未収入金	1,522	1,475	47	退職給付引当金	3,678	3,751	73
預け金	20,940	13,620	7,320	その他	573	556	16
繰延税金資産	2,090	2,668	577	負債合計	54,629	62,518	7,889
その他	169	328	159	(純資産の部)			
固定資産	81,720	86,023	4,302	株主資本	141,524	132,428	9,095
有形固定資産	69,307	72,324	3,017				
建物及び構築物	19,639	20,194	554	資本金	24,223	24,223	0
機械装置	34,737	36,875	2,137				
工具器具及び備品	3,544	3,441	103	資本剰余金	24,129	24,129	0
土地	6,137	6,125	12	資本準備金	6,055	6,055	0
建設仮勘定	5,247	5,688	440	その他資本剰余金	18,073	18,073	0
無形固定資産	1,544	1,731	186	利益剰余金	93,263	84,166	9,096
				特別償却準備金	106	156	49
				固定資産圧縮積立金	0	46	46
投資その他の資産	10,869	11,967	1,098	別途積立金	79,126	64,126	15,000
関係会社株式	7,094	7,094	-	繰越利益剰余金	14,029	19,836	5,807
投資有価証券	351	947	595				
長期貸付金	-	1,009	1,009	自己株式	91	90	-
長期前払費用	516	410	106				
繰延税金資産	1,824	2,911	1,087	評価・換算差額等	150	451	301
その他	1,104	598	505	その他有価証券評価差額金	150	446	296
貸倒引当金	21	1,004	982	繰延ヘッジ損益	0	5	5
				純資産合計	141,674	132,880	8,794
資産合計	196,303	195,398	904	負債、純資産合計	196,303	195,398	904

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		増 減 率
		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	209,582	100.0	200,100	100.0	4.7
売 上 原 価	170,376	81.3	150,773	75.3	13.0
売 上 総 利 益	39,205	18.7	49,327	24.7	20.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,157	7.2	15,376	7.7	1.4
営 業 利 益	24,047	11.5	33,950	17.0	29.2
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,020	0.5	610	0.3	67.1
雑 収 入	1,310	0.6	1,050	0.5	24.8
計	2,330	1.1	1,661	0.8	40.3
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	9	0.0	7	0.0	23.7
雑 支 出	6,010	2.9	2,019	1.0	197.7
計	6,020	2.9	2,026	1.0	197.0
経 常 利 益	20,357	9.7	33,584	16.8	39.4
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	742	0.3	1,437	0.7	48.3
減 損 損 失			780	0.4	
計	742	0.3	2,217	1.1	66.5
税 引 前 当 期 純 利 益	19,614	9.4	31,367	15.7	37.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,813	2.8	12,455	6.2	53.3
法 人 税 等 調 整 額	1,868	0.9	308	0.2	505.3
当 期 純 利 益	11,933	5.7	18,602	9.3	35.9

株主資本等変動計算書

当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	24,223	6,055	18,073	24,129	156	46	64,126	19,836	84,166	90	132,428
当期中の変動額											
特別償却準備金の取崩し					49			49	0		0
固定資産圧縮積立金の取崩し						46		46	0		0
別途積立金の積立て							15,000	15,000	0		0
剰余金の配当								2,836	2,836		2,836
当期純利益								11,933	11,933		11,933
自己株式の取得										-	-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	0	0	0	0	49	46	15,000	5,807	9,096	-	9,095
平成20年3月31日残高	24,223	6,055	18,073	24,129	106	0	79,126	14,029	93,263	91	141,524

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	446	5	451	132,880
当期中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				0
固定資産圧縮積立金の取崩し				0
別途積立金の積立て				0
剰余金の配当				2,836
当期純利益				11,933
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	296	5	301	301
当期中の変動額合計	296	5	301	8,794
平成20年3月31日残高	150	0	150	141,674

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	24,223	6,055	18,076	24,131	108	46	49,126	18,058	67,339	151	115,542
当期中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ(注)					124			124	0		0
特別償却準備金の取崩し(注)					27			27	0		0
特別償却準備金の取崩し					47			47	0		0
別途積立金の積立て(注)							15,000	15,000	0		0
剰余金の配当(注)								855	855		855
剰余金の配当								810	810		810
役員賞与(注)								110	110		110
当期純利益								18,602	18,602		18,602
自己株式の取得										1	1
自己株式の処分			2	2						62	60
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	0	0	2	2	48	0	15,000	1,778	16,827	60	16,885
平成19年3月31日残高	24,223	6,055	18,073	24,129	156	46	64,126	19,836	84,166	90	132,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	409		409	115,952
当期中の変動額				
特別償却準備金の繰入れ(注)				0
特別償却準備金の取崩し(注)				0
特別償却準備金の取崩し				0
別途積立金の積立て(注)				0
剰余金の配当(注)				855
剰余金の配当				810
役員賞与(注)				110
当期純利益				18,602
自己株式の取得				1
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	36	5	41	41
当期中の変動額合計	36	5	41	16,927
平成19年3月31日残高	446	5	451	132,880

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

〔重要な会計方針〕

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法 (評価差額は全部純資産直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料……先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ1,566百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ852百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

3. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。
 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。
7. 消費税等の会計処理方法……… 税抜方式

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金は、当事業年度末より改正後の財務諸表等規則に基づき、「有価証券」として表示しております。なお、国内譲渡性預金の金額は、当事業年度末が 1,030 百万円、前事業年度末が 4,820 百万円であります。

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	174,347 百万円	157,046 百万円
2. 保証債務残高	9 百万円	10 百万円
3. 自己株式の数	80,852 株	80,486 株
4. リース取引関係		

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前 期
工具器具及び備品	
取得価額相当額	1,099 百万円
減価償却累計額相当額	697 百万円
期末残高相当額	401 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前 期
1 年 内	222 百万円
1 年 超	179 百万円
合 計	401 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	前 期
支 払 リ ー ス 料	227 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	227 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

	前 期
未 経 過 リ ー ス 料	
1 年 内	3 百万円
1 年 超	7 百万円
合 計	10 百万円

税 効 果 会 計 関 係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 1,716 百万円	未払賞与 1,791 百万円
退職給付引当金 1,082 百万円	退職給付引当金 1,318 百万円
減損損失 315 百万円	減損損失 780 百万円
未払賞与に係る社会保険料 186 百万円	関係会社株式評価損 751 百万円
未払事業税 128 百万円	未払事業税 600 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額 79 百万円	役員退職慰労引当金 224 百万円
その他 837 百万円	未払賞与に係る社会保険料 184 百万円
繰延税金資産小計 4,346 百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額 79 百万円
評価性引当額 344 百万円	その他 990 百万円
繰延税金資産計 4,001 百万円	繰延税金資産小計 6,721 百万円
繰延税金負債	評価性引当額 780 百万円
特別償却準備金 72 百万円	繰延税金資産計 5,940 百万円
その他有価証券評価差額 14 百万円	繰延税金負債
繰延税金負債計 86 百万円	その他有価証券評価差額 215 百万円
繰延税金資産の純額 3,914 百万円	特別償却準備金 106 百万円
	固定資産圧縮積立金 32 百万円
	その他 7 百万円
	繰延税金負債計 361 百万円
	繰延税金資産の純額 5,579 百万円

《添付資料》



平成 20 年 4 月 28 日
新光電気工業株式会社

平成 19 年度 連結および単独決算概要

連 結 決 算

	平成 19 年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成 18 年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	215,007 百万円	205,859 百万円
営 業 利 益	25,126	35,326
経 常 利 益	21,050	34,887
当 期 純 利 益	11,336	19,225
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	83 円 92 銭	142 円 32 銭

連結子会社数 9 社

単 独 決 算

	百万円	百万円
売 上 高	209,582	200,100
営 業 利 益	24,047	33,950
経 常 利 益	20,357	33,584
当 期 純 利 益	11,933	18,602
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	88 円 33 銭	137 円 71 銭
1 株 当 た り 配 当 金	27 円	18 円

部門別売上高

〔連結〕

(単位：百万円)

部 門	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
		%		%	%
ICリードフレーム	28,416	(13.2)	25,324	(12.3)	12.2
ICパッケージ	165,723	(77.1)	157,885	(76.7)	5.0
気 密 部 品	20,856	(9.7)	22,638	(11.0)	7.9
そ の 他	11	(-)	11	(-)	7.6
合 計	215,007	(100.0)	205,859	(100.0)	4.4

〔単 独〕

(単位：百万円)

部 門	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
		%		%	%
ICリードフレーム	23,996	(11.5)	20,786	(10.4)	15.4
ICパッケージ	165,590	(79.0)	157,704	(78.8)	5.0
気 密 部 品	19,984	(9.5)	21,598	(10.8)	7.5
そ の 他	11	(-)	11	(-)	7.6
合 計	209,582	(100.0)	200,100	(100.0)	4.7
うち輸出高	116,004	(55.4)	122,940	(61.4)	5.6

〔ご参考〕部門別受注高

(単位：百万円)

部 門	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
ICリードフレーム	24,758	1,787	20,512	1,340
ICパッケージ	164,521	9,503	161,471	12,386
気 密 部 品	19,806	1,106	21,393	1,400
そ の 他	10	1	11	2
合 計	209,097	12,399	203,389	15,130